

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
課長名	下川 哲夫

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円都市下水路整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	03
			事業コード(大-中-小)	03	—	15	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実						
	具体的な施策と内容	市街地における浸水防除						
事務事業の目的	用途区域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理を行い、浸水防除と環境整備に寄与し、当該水路流域住民の市民生活の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	用途区域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理。 排水路改良工事、排水路修繕、(浚渫)							
根拠法令、要綱等	下水道法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
用途区域内の排水路	用途区域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理を行い、浸水防除と環境整備に寄与し、当該水路流域住民の市民生活の向上を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	排水路改良工事 排水路修繕、(浚渫) 地元住民による排水路の維持管理の支援。(浚渫土の運搬・処分)
排水路の機能を確保することによる浸水防除及び環境整備	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
地域において、農用地の宅地化が進み、地元農家組合等で維持管理を行っていた水路が減少し、浚渫など市への依存が増加傾向にある。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	76,996,732	85,720,000	85,720,000	85,720,000	85,720,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	69,646,732	78,370,000	78,370,000	78,370,000	78,370,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	63,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	69,646,732	15,370,000	15,370,000	15,370,000	15,370,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、市の管理する水路が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、市の管理する水路が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 住民の生活に密接に関係する排水路の機能管理を行うことにより、浸水防除及び環境改善を図ることは市の責務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 浸水被害や水流の激みによる環境悪化等により市民生活に与える影響が大きい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 住民の生活に密接に関係する排水路の機能管理を行うことにより、浸水防除及び環境改善を図ることは市の責務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 農用地の宅地化が進み、地元農家組合等で維持管理を行っていた水路が減少し、浚渫など市への依存が増加傾向にある。また、近年の豪雨や宅地化が進んだことによる浸水被害が増加し、排水路の整備要望についても増加傾向にある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 地元で行う排水路の浚渫については、土砂の処分に苦慮されていることから、運転手つきのダンプ借上げの回数を増やし、市で浚渫土砂の運搬・処分を支援し地元による維持管理を推進し、地域住民との協働を進めることにより事業費の縮減に勤める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		●
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	410	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係				
				課長名	下川 哲夫				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>市内一円道路改良事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	生活関連道路の整備							
事務事業の目的	改良が必要な道路を工事し、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与する。 また、地域間を結ぶ幹線となる市道の改築事業を促進し、地域相互の広域的な連携強化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【概要】市民生活に密着した市道及び法定外道路の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。								
根拠法令、要綱等	道路法、道路法施行令、道路構造令								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
<b>評価対象年度の事業の内容</b>									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
改良が必要な道路を通行する人や車両	【計画】市民生活に密着した道路である市道の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。 【概要】○一般道路新設改良事業 86件 L=11,091m (本庁)49件L=5887.9mうち歩行空間バリアフリー化4件L=462.4m (坂本) 4件L= 517.5m (千丁)10件L= 509.6m (鏡) 13件L=2122.3m (東陽) 6件L=1319.7m (泉) 4件L= 734.0m ○社会資本総合交付金 (千丁) 北吉扇ノ江線 (鏡) 下有佐南北線・野津橋小路長溝線								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	安心安全な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与する。 また、交通網の幹線となる市道の改良を促進し広域的な連携強化を図る。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
整備については、舗装打換えや現道幅での側溝改良等が主であったものが、新駅や大型店の進出など地域の振興に伴う交通需要の変化に加え、近年の自動車の増加と大型化に伴い、道路拡幅の必要性が大きくなっている。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				768,565,472	781,250,000	55,650,000	55,650,000	55,650,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				714,315,472	727,000,000				
財源内訳	国県支出金			38,730,750	61,900,000				
	地方債			187,400,000	566,500,000				
	その他特定財源			0	0				
	一般財源			488,184,722	98,600,000				
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				54,250,000	54,250,000	55,650,000	55,650,000	55,650,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				7.75	7.75	7.95	7.95	7.95	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 本事業の整備については、舗装打換えや現道幅での側溝改良等が主であったものが、新駅や大型店の進出など地域の振興に伴う交通需要の変化に加え、近年の自動車の増加と大型化に伴い、道路拡幅の必要性が大きくなっている。また狭い道路では緊急車両の通行に支障があるので道路拡幅を望む声は多い。市道については、市民生活に密着した道路であることから、道路を良好な状態に保ち、円滑な道路交通の確保と沿線の生活環境を保全することが重要な課題となっているので妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 市道約1667kmの内、4m未満の道路が約840kmあり、道路拡幅や側溝新設・舗装打換えなどの要望(年約180件)が地元から継続してあっているものの、予算の減少により、すべてに対応できていない状況。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 下水道工事などが予定されている場所では、下水道建設課と連携を図り合冊発注を行ない、コストの縮減を実施し同じ場所を何度も工事しないように調整し工事を発注している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 歩行者自転車の安心・安全を確保するため、バリアフリー化推進事業や歩道設置の実施規模拡大を図り、人にやさしい道づくりを目指す。利便性(拡幅整備)から安全性(舗装や歩道整備)へ重点を置いた予算配分を行なう。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組としては、市民生活に密着した生活道路については狭隘道路の拡幅や交差点の改良などにより円滑な交通を確保し、そこに暮らす人々の安全性や快適性といった住環境にも十分配慮した道路整備が必要である。また歩道のバリアフリー化への対応など高齢者や障害者などの交通弱者をはじめ、だれもが安心して利用できる道づくりが必要である。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)
	削減	維持	増加	実施年度
	向上	維持	低下	平成23年度
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。	

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
課長名	下川 哲夫

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円道路改良事業(総合交付金)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	03
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成						
事務事業の目的	地域間を結ぶ幹線となる市道の改築事業を促進し、地域相互の広域的な連携の強化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	竜西幹1号線(本庁) 北吉扇ノ江線(千丁) 新牟田西牟田線(千丁) 下有佐南北線(鏡) 野津橋小路長溝線(鏡)							
根拠法令、要綱等	道路法、道路法施工令、道路構造令							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域の広域的な連携	広域的な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため、改良工事を行なう。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
交通網の幹線となる市道の改良を促進し広域的な連携強化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
市町村合併があり広域的な人の流れが拡大している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	79,372,500	199,800,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	69,572,500	190,000,000				
財源内訳	国県支出金	38,730,750	104,500,000				
	地方債	29,000,000	45,200,000				
	その他特定財源	0	36,000,000				
	一般財源	1,841,750	4,300,000				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	9,800,000	9,800,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	1.40	1.40	1.60	1.60	1.60	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 社会資本整備総合交付金事業路線数	路線	3	5	3	3	3
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	社会資本整備総合交付金事業路線数	完了路線／実施路線	%	0	40	40	40	40
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 新八代駅へのアクセス強化を進める。 市町村合併等により広域的な人の流れも発生してきており道路改良を望む声は多い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 道路改良を行なうと歩行者の安全や車両の円滑な通行に寄与するので有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今後もコスト削減に努め、事業の効率的な進捗を図る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	広域的な道路網は、今後も必要であり現行どおり実施して行きたい。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	コスト削減を図り、事業の進捗を図る。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持					
低下						

No	411	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係				
				課長名	下川 哲夫				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	単県道路事業負担金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	27
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	生活関連道路の整備							
事務事業の目的	交通網の幹線となる県道の改築事業及び側溝整備を促進し、地域相互の広域的な連携強化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県道における改築事業及び側溝整備への負担金事業								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
地域の広域的な連携		広域的な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため道路改良を行なう。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		交通網の幹線となる県道の改良を促進し広域的な連携強化を図る。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
市町村合併があり、旧市町村間での広域的な人の流れが拡大している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					29,964,853	31,990,000	44,490,000	44,490,000	44,490,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					29,474,853	31,500,000	44,000,000	44,000,000	44,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				17,500,000	10,200,000	17,200,000	17,200,000	17,200,000	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				11,974,853	21,300,000	26,800,000	26,800,000	26,800,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	県道の改築事業及び側溝整備件数			件	17	16	17	17	17
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 県事業であるので明確な数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 合併等により広域的な人の流れも発生しており県道の道路改良及び側溝整備を望む声は大きく妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 県道の安全な通行には道路改良及び側溝整備が継続的に必要であり、有効性が高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 県にも道路改良工事に係るコストを削減をお願いし、効率よく事業を行なってもらうように要望していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 広域的な道路網は、今後も必要であり現行どおり県道の改築事業及び側溝整備を実施していく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後の取組みとしては、県にコスト縮減への取組みをこれまで以上に行なってもらい負担金を縮減していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		



No	7072	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
				課長名	下川 哲夫
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	日奈久港みなと振興交付金事業(繰越分)			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	07 — 04 — 02
				事業コード(大-中-小)	00 — 00 — 00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	港湾の充実			
	具体的な施策と内容	港湾の機能充実			
事務事業の目的	日奈久港を核として活気あるみなとづくり基盤の整備とにぎわいの創出				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	港湾環境整備施設整備 人道橋、休憩所設置 情報提供施設整備 日奈久港案内状板設置 社会実験 会場タクシー運航				
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成24年度	

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
日奈久新港	社会実験 会場タクシー運航、モニターツアー等								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	日奈久新港を核としたにぎわいの場の再生								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)				6,010,500	700,000	700,000	700,000	700,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			5,310,500	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	海上タクシー運航		回/年	4	0	0	0	0
	②	モニターツアー		回/年	2	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	海上交通の利用者数	回遊性ある港湾の来客数の増加を図る。	人/年	280人	320人	320人	320人	320人
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) 平成24年度に事業完了している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等) A 平成24年度に事業完了しており、日奈久新港の利用者数の推移を把握する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等) 平成24年度に事業完了している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	平成24年度事業完了			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	平成24年度事業完了				
改革改善による期待成果					
成果	向上	コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		
	維持	増加	無		実施年度
低下		(委員からの意見等) 特になし			

No	7018	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
				課長名	下川 哲夫
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	<b>河川施設災害復旧経費</b>			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 02
				事業コード(大-中-小)	00 — 00 — 00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち 第3章 安全で快適に暮らせるまち 第3章 安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	洪水・崖崩れ防止対策の促進			
	具体的な施策と内容	洪水防御の促進			
事務事業の目的	河川施設災害復旧事業は、公共土木施設(河川)の災害復旧事業費について、地方公共団体の財政力に適應するように国の負担を定めて、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生ずる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。 ※異常な天然現象による災害採択範囲 河岸高(低水位から天端までの高さ)の5割以上の水位 ※補助採択限度額60万以上の工事(採択限度額以下は修繕で対応)				
根拠法令、要綱等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
<b>評価対象年度の事業の内容</b>									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
異常な天然現象により被災した河川施設	河川災害復旧工事 河川災害復旧修繕								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
市が管理する河川で、異常な天然現象(豪雨・台風・地震等)により被災した箇所を復旧し生活の安全を確保する。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
近年の気象や雨の降り方の変化(ゲリラ豪雨)に伴い、豪雨災害が頻発している。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				28,662,900	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				27,612,900	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金			19,966,000	0	0	0	0	
	地方債			7,900,000	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			3,746,900	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標及び活動指標を設定することは困難である。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標及び活動指標を設定することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながる。また、公共施設である道路・橋梁の災害復旧は、道路管理者が行うことが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 被災箇所の復旧をしなければ、流域住民の生命・財産が危険にさらされる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 原形復旧を基本とするため、削減の余地はなく、市が管理する河川は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 被災した箇所を速やかに復旧し、流域住民の生命・財産を守る。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
被災した箇所を速やかに復旧し、流域住民の生命・財産を守る	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	9142	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
				課長名	下川 哲夫
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	<b>河川施設災害復旧事業</b>			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	10 — 02 — 02
				事業コード(大-中-小)	00 — 00 — 00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	洪水・崖崩れ防止対策の促進			
	具体的な施策と内容	洪水防御の促進			
事務事業の目的	河川施設災害復旧事業は、公共土木施設(河川)の災害復旧事業費について、地方公共団体の財政力に適應するように国の負担を定めて、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生ずる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。 ※異常な天然現象による災害採択範囲 河岸高(低水位から天端までの高さ)の5割以上の水位 ※補助採択限度額60万以上の工事(採択限度額以下は修繕で対応)				
根拠法令、要綱等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
<b>評価対象年度の事業の内容</b>									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
異常な天然現象により被災した河川施設		河川災害復旧工事 河川災害復旧修繕							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
市が管理する河川で、異常な天然現象(豪雨・台風・地震等)により被災した箇所を復旧し生活の安全を確保する。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
近年の気象や雨の降り方の変化に伴い、豪雨災害が頻発している。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				141,096,020	4,900,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				125,346,020	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金			45,640,000	0	0	0	0	
	地方債			21,600,000	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			58,106,020	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				15,750,000	4,900,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				2.25	0.70	1.05	1.05	1.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標及び活動指標を設定することは困難である。									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標及び活動指標を設定することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながる。また、公共施設である道路・橋梁の災害復旧は、道路管理者が行うことが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 被災箇所の復旧をしなければ、流域住民の生命・財産が危険にさらされる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 原形復旧を基本とするため、削減の余地はなく、市が管理する河川は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 被災した箇所を速やかに復旧し、流域住民の生命・財産を守る。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
被災した箇所を速やかに復旧し、流域住民の生命・財産を守る	

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	土木建設課 河川港湾係
課長名	下川 哲夫

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県河川海岸事業負担金事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	07	—	03	—	01
			事業コード(大-中-小)	03	—	23	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	洪水・崖崩れ防止対策の促進						
	具体的な施策と内容	土砂災害防止の促進						
事務事業の目的	土砂災害や高潮災害等の防止事業により、安全な市民生活を確保する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県が行う急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、海岸事業等における負担金。							
根拠法令、要綱等	地方財政法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● その他(熊本県による事業)	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市にある	熊本県が行う急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、海岸事業等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
土砂災害や高潮災害等の防止事業により、安全な市民生活を確保する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
近年の気象や雨の降り方の変化(ゲリラ豪雨等)に伴い、豪雨災害が頻発している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	40,157,250	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	38,407,250	18,500,000	18,500,000	18,500,000	18,500,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	31,400,000	15,400,000	15,400,000	15,400,000	15,400,000	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,007,250	3,100,000	3,100,000	3,100,000	3,100,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県事業の負担金であり、活動指標・成果指標の数値化は困難である。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 熊本県事業の負担金であり、活動指標・成果指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) 地方財政法に建設事業に対する市の負担金は位置づけられている。県事業に対する負担金であり、妥当性、有効性、効率性の評価は困難である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等) 地方財政法に建設事業に対する市の負担金は位置づけられている。県事業に対する負担金であり、妥当性、有効性、効率性の評価は困難である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等) 地方財政法に建設事業に対する市の負担金は位置づけられている。県事業に対する負担金であり、妥当性、有効性、効率性の評価は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 地方財政法に建設事業に対する市の負担金は位置づけられている。また、県事業の負担金であることから事業の方向性は判断できない。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 近年の気象や雨の降り方の変化(ゲリラ豪雨等)に伴い、豪雨災害が頻発しており、危険箇所要望を強く要望していく。土砂災害や高潮災害等の防止事業により、安全な市民生活が図られる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		



No	419	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度				平成 24 年度	所管課・係名	土木建設課 河川港湾係			
			課長名	下川 哲夫					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	港湾施設改修事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	32	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	港湾の充実							
	具体的な施策と内容	港湾の機能充実							
事務事業の目的	日奈久港及び鏡港の港湾施設改修を行うことにより、港湾機能の強化を図るものである。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久港及び鏡港の港湾施設改修 港湾施設整備等業務委託 港湾施設整備等工事								
根拠法令、要綱等	港湾法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久港及び鏡港	日奈久港及び鏡港の港湾施設改修 港湾施設整備等業務委託 港湾施設整備等工事
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
日奈久港及び鏡港の安全な航行を確保することにより、漁業の振興及び活性化に資するものである。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
日奈久港においては平成3年度より現在の港の前面に小型船舶等の係留確保のための港湾施設を整備してきたが、漁船数が年々減少し、現在の暫定係留施設で満足することから、平成22年度の八代市事業再評価第三者委員会において事業は休止となる。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	18,726,750	41,300,000	61,800,000	6,300,000	6,300,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,426,750	35,000,000	55,500,000	0	0	
財源内訳	国県支出金	2,400,000	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,026,750	35,000,000	55,500,000	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 港湾施設改修数	箇所	1	1	2		
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 施設の老朽化に伴い今後、維持管理に移行することから、明確な数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 当該事業は日奈久港及び鏡港の港湾区域内の港湾施設が対象であり、港湾管理者は八代市であるため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 日奈久港において平成22年度の八代市事業再評価第三者委員会において休止の報告を踏まえ一時日奈久港における改修事業は休止となる。 また、一部未竣工区域が平成26年度完了する見込みである。鏡港においても港湾施設の整備は完了していることから今後は両港とも維持管理になる。よって当事業は当面の間休止することから、活動内容の有効性は割愛する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 日奈久港において平成22年度の八代市事業再評価第三者委員会において休止の報告を踏まえ一時日奈久港における改修事業は休止となる。 また、一部未竣工区域が平成26年度完了する見込みである。鏡港においても港湾施設の整備は完了していることから今後は両港とも維持管理になる。よって当事業は当面の間休止することから、実施方法の効率性は割愛する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 日奈久港において平成22年度の八代市事業再評価第三者委員会において休止の報告を踏まえ一時日奈久港における改修事業は休止となる。 また、一部未竣工区域が平成26年度完了する見込みである。 鏡港においても港湾施設の整備は完了していることから今後は両港とも維持管理になる。よって当事業は当面の間休止する。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 当事業は当面の間休止することから、今後の改革改善の取り組みと効果は割愛する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	418	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦						
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係						
				課長名	下川 哲夫						
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>港湾施設整備事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		07	—	04	—	01
					事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実								
	具体的な施策と内容		港湾の機能充実								
事務事業の目的	日奈久新港及び鏡港の港湾施設の整備及び維持修繕										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	港湾施設修繕 原材料費										
根拠法令、要綱等	港湾法										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
日奈久新港、鏡港					港湾施設修繕 原材料費						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
日奈久新港及び鏡港の港湾施設を適正に維持・管理を行い、港湾の機能保持を図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
日奈久新港においては平成17年度より暫定供用し、また、鏡港は昭和27年旧運輸省より指定港湾として取り扱われ61年が経過し施設の老朽化が見受けられる。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					5,104,715	6,182,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					554,715	1,632,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
	一般財源				554,715	632,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
〈記述欄〉※数値化できない場合 市で管理する港湾施設が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 市で管理する港湾施設が存在する限り維持管理する必要があることから、効果・成果の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 本事業は、市の管理する港湾施設が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 本事業は、市の管理する港湾施設が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 本事業は、市の管理する港湾施設が存在する限り維持管理する必要があることから、活動量・実績の数値化は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 老朽化及び航路の埋没等により維持管理費の増加が見込まれる。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 日奈久新港、鏡港の維持管理計画に基づき計画的な維持補修を行い、各施設の延命化を図る。 各漁協との連携を図り、破損箇所などの早期発見補修に努める。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			●
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	372	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦						
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係						
				課長名	下川 哲夫						
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>市内一円河川改修事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		07	—	03	—	01
					事業コード(大-中-小)		03	—	23	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		洪水・崖崩れ防止対策の促進								
	具体的な施策と内容		洪水防御の促進								
事務事業の目的	国、県管理河川を除く河川において、未回収や老朽化による崩壊等の危険性のある護岸の改修を行い、未然に災害を防ぐことにより、安全な市民生活を確保するものである。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	河川の改修及び維持・管理 河川(護岸)改修工事										
根拠法令、要綱等	河川法										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>											
<b>評価対象年度の事業の内容</b>											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
普通河川及び土石流危険渓流河川					河川施設修繕 河川施設維持管理手数料 河川除草委託 河川測量設計業務委託 河川改修工事						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
河川(護岸)改修を推進することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守り、安全な市民生活を確保する。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
近年のゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加している。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					65,672,765	66,563,000	77,613,000	77,613,000	77,613,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					54,122,765	55,013,000	66,063,000	66,063,000	66,063,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	42,869,000	51,869,000	51,869,000	51,869,000		
	その他特定財源				0	0	0	0	0		
	一般財源				0	12,144,000	14,194,000	14,194,000	14,194,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					1.65	1.65	1.65	1.65	1.65		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
〈記述欄〉※数値化できない場合 市が管理する河川が存在する限り維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は困難である。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 市が管理する河川が存在する限り維持管理する必要があることから活動量・実績の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加しており、護岸崩壊等の災害から市民の生命財産を守ることは市の責務であり、河川改修事業は必要不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加しており、護岸崩壊等の災害から市民の生命財産を守ることは市の責務であり、河川改修事業は必要不可欠である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加しており、護岸崩壊等の災害から市民の生命財産を守ることは市の責務であり、河川改修事業は必要不可欠である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市町村合併に伴い山間部の市域が拡大し、未改修河川が存在しており、整備には相当な期間を要する。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 地元からの情報を元に、必要性や緊急性の高い箇所を優先し順次整備していく。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			●
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	409	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	土木建設課 河川港湾係				
				課長名	下川 哲夫				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>市内一円橋梁改修事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	生活関連道路の整備							
事務事業の目的	老朽化や狭幅員の橋梁に対して、架け替えや拡幅改良を進める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内一円の約2000箇所ある橋梁の内、老朽化や狭幅員の橋梁の改修								
根拠法令、要綱等	道路法・道路法施工令・道路構造令								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
橋梁を利用する方々					良好な橋梁の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため改修を行なう。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
老朽化した橋の改修を行ない安全な通行の確保。 狭幅員の橋を拡幅し通行の円滑化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
戦前、戦後の資材が乏しく、対象車両が小型車だった時代に建設された橋梁も多く、老朽化が進む中で車両の大型化等による橋梁の損傷が危惧される。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,374,450	41,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,624,450	40,000,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	36,000,000				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				8,624,450	4,000,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	橋梁改修数			橋	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 この事業に関しては、土木管理課の橋梁長寿命化修繕事業とも連携しており、当事業だけでの明確な数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 橋梁は、道路にとって重要な施設と認識しており、落橋や損傷した場合、地域の産業や市民生活への影響が大きくなり事業の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 高度経済成長期に建設された、橋梁は老朽化が進んでおり事業の有効性は高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 橋梁長寿命化修繕事業と相互の連携を図り、今後の橋梁改修の優先順位を決定し、事業の効率的実施を目指す。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 高度経済成長期等に建設された橋梁の老朽化が進んでおり、維持管理費の負担が増加していく中で、規模を拡充し公共施設の適切な保全に努めて行きたい。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> コスト削減を進め、橋梁の安全安心な通行の推進を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	●		
向上			
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		